

（第一面）

認 定 申 請 書
(新 築) 増 築・改 築)

提出した日を記入

年 月 日

町田市長 殿

委任状と一言一句
一致させてください。

申請者の住所又は
主たる事務所の所在地
申請者の氏名又は名称
代 表 者 の 氏 名

〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇

町田 太郎

長期優良住宅の普及の促進に関する法律第5条 第1項 第2項 第3項 の規定に基づき、長期優良住宅建築等
計画について認定を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

（本欄には記入しないでください。）

受 付 欄	認 定 番 号 欄	決 裁 欄
年 月 日	年 月 日	
第 号	第 号	
係員氏名	係員氏名	

（注意）

- この様式において、「一戸建ての住宅」は、人の居住の用以外の用途に供する部分を有しないものに限り、「共同住宅等」とは、共同住宅、長屋その他の一戸建ての住宅以外の住宅をいいます。
- 法第5条第2項の規定に基づく申請にあつては、一戸建て住宅等分譲事業者及び譲受人の両者の氏名又は名称を記載してください。
- 申請者（法第5条第2項に基づく申請にあつては、一戸建て住宅等分譲事業者又は譲受人）が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
- 共同住宅等に係る申請にあつては、第三面を申請に係る住戸（認定を求める住戸）ごとに作成してください。

(第二面)

長期優良住宅建築等計画

1. 建築をしようとする住宅の位置、構造及び設備並びに規模に関する事項
〔建築物に関する事項〕

【1. 地名地番】	東京都町田市〇〇町〇-〇-〇			
【2. 敷地面積】	165	m ²	建築基準法に基づく延べ面積を記載	
【3. 工事種別】	☒ 新築	☐ 増築・改築		
【4. 建築面積】	70.67	m ²	長期優良用の床面積（居住部分のみの床面積であって、車庫や外部空間等を除いた面積）が、建築基準法に基づく延べ面積と異なる場合は追記	
【5. 床面積の合計】	122.23	m ²	（長期優良	118.86 m ² ）
【6. 建て方】	☐ 一戸建ての住宅 ☐ 共同住宅等 【一戸建ての住宅の場合：各階の床面積】 1 階 65.92 m ² 2 階 49.69 m ² 【共同住宅等の場合：住戸の数】 建築物全体 戸 認定申請対象住戸 戸			
【7. 建築物の高さ等】	【最高の高さ】 7.625 m 【最高の軒の高さ】 6.422 m 【階数】 (地上) 2 階 (地下) 階			
【8. 構造】	木 造 一部 造			
【9. 長期使用構造等に係る構造及び設備の概要】	別添確認書による			
【10. 確認の特例】	法第6条第2項の規定による申出の有無 ☒ 無 ☐ 有			
【11. 住宅の品質確保の促進等に関する法律第6条の2第5項の適用の有無】	住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成11年法律第81号）第6条の2第3項又は第4項の規定により、その住宅の構造及び設備が長期使用構造等である旨が記載された確認書（住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則（平成12年建設省令第20号）第7条の4第1項第1号に規定する別記第11号の4様式）若しくは住宅性能評価書又はこれらの写しの添付の有無 ☐ 無 ☒ 有			

委任状と一言一句一致させてください。

建築基準法に基づく延べ面積を記載

長期優良用の床面積（居住部分のみの床面積であって、車庫や外部空間等を除いた面積）が、建築基準法に基づく延べ面積と異なる場合は追記

各階床面積は、階段+外部空間を除いた面積を記載

「別添住宅性能評価書による」などと記載

(注意)

- 【6. 建て方】の欄は、該当するチェックボックスに「✓」マークを入れてください。
- 【10. 確認の特例】の欄は、認定の申請に併せて建築基準法（昭和25年法律第201号）第6条第1項の規定による確認申請書を提出して適合審査を受けるよう申し出る場合においては「有」に、申し出ない場合においては「無」に「✓」マークを入れてください。
- 【11. 住宅の品質確保の促進等に関する法律第6条の2第5項の適用の有無】の欄は、住宅の品質確保の促進等に関する法律第6条の2第3項又は第4項の規定により、その住宅の構造及び設備が長期使用構造等である旨が記載された確認書若しくは住宅性能評価書又はこれらの写しを添付して申請する場合においては「有」に、添付しないで申請する場合においては「無」に「✓」マークを入れてください。
- この面は、建築確認等他の制度の申請書の写しに必要事項を補うこと等により記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。

(第四面：法第5条第1項又は第2項の規定に基づく申請の場合)

2. 建築後の住宅の維持保全の方法及び期間

点検実施予定者：〇〇株式会社（〇〇県〇〇市）

維持保全の方法：〇〇株式会社（〇〇県〇〇市）による点検・保証システムを実施

【別添の維持保全計画書参照】

維持保全の期間：30年

点検実施予定者の名前、住所を記載。維持保全の期間も記載

3. 住宅の建築及び維持保全に係る資金計画

① 建築に係る資金計画

建築に要する費用 3,000万円

② 維持保全に係る資金計画

修繕資金として年間6万円の積立を行う

維持保全計画に見合った資金計画としてください

着工日が申請日以前の日付は不可。申請日の翌日以降に着工すること

4. 住宅の建築の実施時期

〔建築に関する工事の着手の予定年月日〕	〇〇	年	〇〇	月	〇〇	日
〔建築に関する工事の完了の予定年月日〕	〇〇	年	〇〇	月	〇〇	日

(注意)

1. 3①欄には、建築に要する費用の概算額を記載してください。
2. 3②欄には、住宅の修繕に要する費用の年間積み立て予定額を記載してください。
3. 共同住宅等に係る申請である場合でも、3①及び②欄とも、一棟に係る費用を記載してください。
4. この面は、複数の住戸に関する情報を集約して記載すること等により記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。